

第七章 業績概況

一 資本金

昭和四十一年以降における日本経済の膨脹で、当社の業績も順調に伸びた。しかし、それにつれて運転資金に対する需要も増え、一方戦後二十年を経過した本支店建物設備の整備改造にも多額の資金を要することとなった。それ故、当社は昭和四十一年五月二十四日の取締役会において、六億円の増資を決定した。増資の内容は昭和四十一年七月三十日現在の株主に対し、その所有株式二株につき新株式一株の割合をもって割当てるもので、資金の使途は、京都支店建物改増築費二億円、本店建物外装改修費一億円、その余は運転資金に充てるためであった。当時は、なお産業合理化のための資金需要の気運が強く、一般に資金調達には難儀を感じていたが、社の内容が堅実であったため、今回も失権株はごく僅かで、募集締切・払込完了日の昭和四十一年十月三十日には、予定通り募集額全部の払い込を得た。これによって、従来一二億円であった資本金は一八億円となった。

さらに、昭和四十三年八月一日、子会社の株式会社丸善洋物卸店及び丸善製品販売株式会社を合併し、資本金は一八億二四〇〇万円となった。

二 營 業 成 績

日本經濟の發達に伴って、当社の營業成績は各部門共に大きく發展し、本支店出張所を通じて、大体同じような

自昭和四十一年至四十五年店別販売実績表

(單位千円)

店名	年度				
	昭和四十一年	昭和四十二年	昭和四十三年	昭和四十四年	昭和四十五年
本店	六、五六七、八八三	七、〇八二、三七六	八、三五二、三五四	九、六〇六、九〇九	一〇、九九九、五三九
名古屋支店	一、八三九、七一〇	二、三〇一、六六三	二、六八四、七一二	三、〇九二、一六三	三、九七七、六五三
大阪支店	九二三、八三一	九六四、四〇七	一、一三三、〇五五	一、三八三、二一七	一、九一一、九三〇
京都支店	六六一、七三〇	七八二、七四四	一、一二四、八四四	一、三五八、五六一	一、五四八、九三七
神戸支店	五二三、七六二	六四九、六二一	六四〇、一一一	七〇〇、四〇二	八五五、六二五
岡山出張所	三〇二、八七四	三四四、三三八	四二六、一二六	五二四、八六七	六四九、四一一
広島支店	四二五、四四五	四六七、一二四	五〇八、九一三	五七八、四〇三	六六八、七七八
福岡支店	八二六、九六五	八四三、六五二	九三八、四八〇	一、〇二二、〇一七	一、一六四、〇三六
仙台支店	七二七、九〇一	七六八、四六二	八七三、九八六	九七三、二一四	一、〇九二、五七八
札幌支店	八三四、四〇五	九〇二、二〇〇	一、〇七四、九三七	一、一七五、四三三	一、三一一、九九九
合計	一三、六三四、五〇六	一五、一〇六、五八七	一七、七五七、五二八	二〇、四一五、一八六	二四、一八〇、四八七

自昭和四十一年至昭和四十五年商品別販売実績表

(単位千円)

品名	年度				
	昭和四十一年	昭和四十二年	昭和四十三年	昭和四十四年	昭和四十五年
書籍	七、七五六、八一三	八、六八三、三二六	九、九六三、一三四	一〇、九三九、五〇〇	一二、七五二、八四九
文具事務機械	三、五四一、四八九	三、九三七、〇六二	四、八五七、〇六三	五、九四二、五〇七	六、九八二、三九八
洋品	一、六一八、六六一	一、七一二、八四九	二、〇二四、〇四六	二、三九七、二一七	三、一三一、六九二
その他	七二七、五四三	七七三、三五〇	九一三、二八五	一、一三五、九六二	一、三一一、五四八
合計	一三、六三四、五〇六	一五、一〇六、五八七	一七、七五七、五二八	二〇、四一五、一八六	二四、一八〇、四八七

歩調で売上高を伸ばすことを得た。殊に昭和四十三年および四十五年に於て、売上高が大幅に伸びたのは、明治百年及び当社創業百年記念に際し積極的に一致協力して業績の向上に努力したこと、万国博覧会による景気盛り上がりにも負うところが大きい。

売上高の最高部門は、いうまでもなく書籍部門で、全売上高の六〇%前後であった。洋書はそのうち更に過半を占めている。近年は、外国出版社が日本に出張所を設置し、国内に於ても洋書出版がおこなわれているために、直接外国からの輸入は幾分減じているが、本支店を通じての販売高は影響を受けていない。しかし、新刊洋書の翻訳が極めて早く出版されるということもあり、洋書の売行伸長度に比し和書の売上げが伸びてきている。

その他の商品では文具事務機械がそれに次いでいる。

而して各年度末における純利益は、

昭和四十一年度	五億五、九〇三万七、四二一円
昭和四十二年度	六億四、七九七万五、六一八円
昭和四十三年度	七億二、四三七万五、四〇三円
昭和四十四年度	七億九、三四〇万四、九六六円
昭和四十五年度	八億六、一五五万七、三二三円

であった。

創業百年を記念し、昭和四十四年一月末決算に於て、一株につき年五分の株主増配を行った以外は、各年度年率一割六分の配当を行った。